# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日


上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL　http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長　(氏名) 松島　英寿　TEL 03-5860-2121

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 20,638 | △23.2 | 380 | 160.2 | 329 | ― | 290 | ― |
| 24年3月期 | 26,899 | △18.6 | 146 | ― | △314 | ― | △3,192 | ― |

(注)包括利益　25年3月期　856百万円　(―%)　24年3月期　△2,568百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 4.27 | 3.34 | 7.1 | 6.8 | 1.8 |
| 24年3月期 | △71.92 | ― | △99.6 | △1.4 | 0.5 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　19百万円　24年3月期　36百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 18,690 | 5,235 | 24.1 | 39.24 |
| 24年3月期 | 21,736 | 4,424 | 17.1 | 27.49 |

(参考) 自己資本　25年3月期　4,515百万円　24年3月期　3,718百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 1,487 | △20 | △2,062 | 3,265 |
| 24年3月期 | 1,087 | 348 | △196 | 4,064 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 26年3月期(予想) | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 | | 0.0 | |

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、P. 5 1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当をご覧ください。

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,100 | △26.8 | 720 | 89.5 | 580 | 76.3 | 490 | 69.0 | 7.21 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOTOKU PHILIPPINES, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 68,087,883 株 | 24年3月期 | 68,087,883 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 157,532 株 | 24年3月期 | 157,613 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 67,923,587 株 | 24年3月期 | 44,393,150 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 12,859 | △28.9 | 97 | ― | 285 | ― | 5 | ― |
| 24年3月期 | 18,099 | △24.2 | △90 | ― | △470 | ― | △3,172 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 0.08 | 0.06 |
| 24年3月期 | △71.38 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 12,168 | 2,723 | 22.4 | 12.84 |
| 24年3月期 | 15,858 | 2,773 | 17.5 | 13.59 |

(参考) 自己資本 25年3月期 2,723百万円 24年3月期 2,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了してはおりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(有価証券関係) …… 26
(退職給付関係) …… 28
(税効果会計関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(関連当事者情報) …… 32
(１株当たり情報) …… 35
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 43
(財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 43
(貸借対照表関係) …… 44
(損益計算書関係) …… 46
(有価証券関係) …… 48
(税効果会計関係) …… 49
６．その他 …… 51
役員の異動 …… 51

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における経済情勢は、欧州政府債務危機や中国など新興国の経済成長の鈍化により、世界経済は先行き不透明な状況で推移しましたが、年度後半においては米国及びアジア地域では一部に持ち直しの動きが見られ、また国内経済については、年度終盤には政府の経済政策等により景気回復への期待が高まるに至りましたが、世界経済の回復の遅れ等から総じて足踏み状態が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、前連結会計年度より不採算事業・不採算製品からの撤退を行い、一方で特長ある技術開発力を活かした製品の開発、品質向上、原価低減策及び固定費削減を推進すること等により損益改善に努めるとともに、更に抜本的に利益体質の構築を図るべく事業構造改革を推進してまいりました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品事業については、業界再編が急速に進む状況下において今後の事業環境の変化によるリスク等を勘案して、同事業を会社分割により別会社としフィリピンとタイにある同事業を行う子会社と併せて、香港を拠点とする業界大手のベルトングループと合弁事業を開始いたしました。

情報機器事業については、当社と子会社の東特長岡株式会社が一体となり医用画像表示用高精細ディスプレイ等の高性能ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を提供してまいりました。しかしながら、当社の限られた経営資源では、将来にわたって高度な技術革新への開発投資を行い世界規模で販売・サービス体制を拡充して成長させていくことには限界があり、また当ディスプレイ技術は電線及びデバイス事業の技術とは独立しておりシナジーが得られないこと等を勘案し、情報機器事業及び東特長岡株式会社の全株式を譲渡することといたしました。平成24年12月14日に株式会社JVCケンウッドと事業承継に関する基本合意書を締結し、平成25年４月12日には吸収分割契約を締結いたしました。

更に、今後厳しさを増す事業環境にも対応し得る企業体質を構築するため、また情報機器事業等の分離により企業規模が縮小することから、抜本的に事業規模に見合った組織・人員体制にするため組織改革及び早期退職優遇制を実施いたしました。

財務面においては、大阪支店と名古屋支店の土地建物を売却してその売却代金により借入債務を減少させるなど、財務体質の改善にも努めてまいりました。

このような状況下において、事業の選択と集中、資産売却と原価低減、効率的な組織体制といった事業構造改革の効果により、売上高は減少いたしましたが、当期純損益においては前連結会計年度と比較して大幅に改善して利益計上となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、タイの製造子会社の洪水被害により操業の一時停止を余儀なくされたこと、またハードディスクドライブ用コイル加工品事業の会社分割及び不採算事業・不採算製品からの撤退等を進めてきたことにより、前期比62億６千１百万円減少の206億３千８百万円となりました。

営業損益は、不採算事業・不採算製品からの撤退による損益改善、及び伸ばす製品について原価低減活動を積極的に推進したこと等により、前期比２億３千４百万円増加し、３億８千万円の営業利益となりました。

経常損益は、前連結会計年度において株式交付費１億７千２百万円を営業外費用に計上しましたが、当連結会計年度は有利子負債の圧縮により支払利息が８千２百万円の減少となり、また、前連結会計年度は為替差損８千９百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度は為替差益５千８百万円の計上となったこと等により、前期比６億４千３百万円好転し、３億２千９百万円の経常利益となりました。

当期純損益は、前連結会計年度は、事業構造改革費用12億円、環境対策引当金繰入額10億７千６百万円、タイの洪水被害による損失７億７千３百万円、投資有価証券売却損５億３千７百万円等、36億３千１百万円を特別損失に計上しましたが、当連結会計年度は、早期退職者募集に伴う特別退職金及び減損損失、事業再編諸費用等による事業構造改革費用として６億１千９百万円、タイの洪水被害による損失２億２千４百万円を計上したものの、特別利益として固定資産売却益５億９百万円、タイの洪水被害に対する保険金収入５億４千２百万円の計上により、前期比34億８千２百万円好転し、２億９千万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（光・電線・デバイス）

ケーブル・配線材は、プリンター用フレキシブルフラットケーブルの受注量は増加し、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線の受注量も堅調に推移しました。また、鉄道ケーブルの売上も第２四半期に入り増加しましたが、センサー用の光コード、通信ケーブル及び一般ケーブルの受注量は減少しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータは好調に推移し、また水道凍結防止用ヒータは震災復興並びに寒波の影響により売上高は増加しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブの売上は低迷し、光ピックアップレンズの懸架に使用されるサスペンションワイヤも家電業界の低迷により売上減少が続きました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品は、タイの製造子会社の洪水被害による操業一時停止及びパソコン市場の低迷により売上高は減少しましたが、フィリピンの製造子会社の生産は第２四半期までは前年水準を維持し関連部品

の内製化によるコストダウン効果により損益面では好転しました。なお、フィリピンの製造子会社は会社分割に伴う株式譲渡により、セグメント業績への反映は当第２四半期で終了しました。

この結果、光・電線・デバイス全体では、売上高は、前年同期比54億４千２百万円減少し、147億２千万円となりましたが、損益面においては、自動車向けのシート用ヒータやプリンター用フレキシブルフラットケーブルの売上高増加による収益改善並びに原価低減活動の効果により、セグメント損益は、前期比２億６千３百万円増加し、５億３千８百万円の利益となりました。

（情報機器）

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内市場は堅調に推移し、また北米及び欧州の一部が当連結会計年度の後半においては回復基調を見せ始めましたが、欧州向けが欧州政府債務危機の影響により全般的に需要が低下し、また北米向けやアジア向けも総じて低迷が続いたため売上高は減少しました。また、自動車用基板加工は、当連結会計年度の前半までは震災復興による需要増加並びにエコカー補助金制度により自動車産業の生産が拡大し受注は増加しましたが、第３四半期に入り中国情勢並びに車種切替の影響により売上高は減少しました。

この結果、情報機器の売上高は、前期比８億２百万円減少し、49億６千万円となりましたが、原価低減活動等により損益改善に努めた結果、セグメント損益は前期比１百万円増加し、１千７百万円の利益となりました。

（その他）

運送事業において、売上高は、倉庫収入が若干増加したものの輸送量の減少により前期比１千８百万円減少し９億５千７百万円となりましたが、輸送効率の改善及び経費削減等、コスト低減策の実施によりセグメント損益は、前期比１千４百万円好転し、８百万円の利益となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く経済環境は、一部に好転の兆しはあるものの欧州財政不安の長期化と世界経済への影響など景気は下振れリスクを抱えており依然として予断を許さない状況が続くものと予想され、また、グローバル化に伴い価格競争が一層激化するものと見込まれます。

このような状況下において当社は、これまで実行してきた事業構造改革による効果、当社の強みを活かした電線・デバイス製品の拡販、及び原価低減等の取り組みによる効果により、次期の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 連結 | 15,100百万円 | 720百万円 | 580百万円 | 490百万円 |

為替レートは、１ドル：95円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は186億９千万円となり、前連結会計年度末と比較して30億４千６百万円減少いたしました。流動資産は103億２千３百万円となり、34億２千１百万円減少いたしました。これは主に、不採算事業・不採算製品から撤退して売上高が減少したための、受取手形及び売掛金の減少14億７千６百万円、未収入金の減少12億１千１百万円によるものであります。固定資産は83億６千７百万円となり、３億７千５百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加６億３百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は134億５千５百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億５千６百万円減少いたしました。流動負債は101億１千４百万円となり、24億１千５百万円減少いたしました。これは主に、一年内返済予定長期借入金の減少18億８千８百万円、支払手形及び買掛金の減少14億７千２百万円によるものであります。固定負債は33億４千万円となり、14億４千２百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少10億５千３百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は52億３千５百万円となり、前連結会計年度末と比較して８億１千１百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定５億３千６百万円の増加と当期純利益２億９千万円によるものであります。なお、資本剰余金を振り替えることにより、利益剰余金の欠損填補を行ったことから、前連結会計年度と比較して資本剰余金は31億７千２百万円減少し、利益剰余金は34億６千２百万円増加しております。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較し７億９千９百万円減少し32億６千５百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は14億８千７百万円（前連結会計年度は10億８千７百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少11億９千２百万円により資金が減少いたしましたが、保険金の受取額14億６百万円、売上債権の減少12億２千７百万円、減価償却費７億８千５百万円、税金等調整前当期純利益５億２千万円により資金が増加したことを反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は２千万円（前連結会計年度は３億４千８百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出７億６千８百万円により資金が減少いたしましたが、有形固定資産の売却による収入８億４千５百万円により資金が増加したことを反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は20億６千２百万円（前連結会計年度は１億９千６百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32億２千３百万円により資金が減少したことを反映したものであります。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

| | 第91期<br>平成21年３月期 | 第92期<br>平成22年３月期 | 第93期<br>平成23年３月期 | 第94期<br>平成24年３月期 | 第95期<br>平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 22.0 | 15.3 | 11.0 | 17.1 | 24.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 14.2 | 16.2 | 20.2 | 30.6 | 38.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 430.9 | － | 10.6 | 8.2 | 4.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 0.1 | － | 3.9 | 3.3 | 8.1 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４.営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと考えており、収益状況、財務体質及び内部留保などを総合的に勘案し利益配当を行っていくことを基本方針としております。平成25年３月期の期末配当につきましては、個別業績において当期純利益を計上することができましたが、その利益額は低水準であること、また当社は事業構造改革実行の途上にあることから、誠に遺憾ながら財務体質を強化するため、普通株式、優先株式いずれも無配とさせて頂きます。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、全社一丸となって業績向上に努めてまいる所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年３月期に係る配当は、業績回復のために引続き経営基盤の強化をすすめる必要があるため利益は内部留保し、普通株式に対する配当は行わない見通しです。なお、優先株式については所定の配当年率により配当を実施する見通しです。

（来期の配当予想）

| | | |
|---|---|---|
| 普通株式 | 1株当たり年間配当金 | 0円 |
| A主優先株式 | 1株当たり年間配当金 | 13,490円 |
| | うち中間配当金 | 0円 |

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止を徹底するとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場価格の低下あるいは企業間のコスト競争の熾烈化によって製品価格が低下した場合は、売上の減少を余儀なくされる可能性があります。

②原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

④金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑥製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、医療関連向け、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、ＩＳＯの基準により品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

⑨環境対応について

当社グループはＩＳＯの基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧工場跡地の汚染土壌対策費用が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪株式の希薄化について

当社は、平成24年３月28日に、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行を割当先とする総額1,850株のA種優先

株式を発行しており、当該A種優先株式には、平成27年４月１日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、親会社１社、子会社10社及び関連会社６社で構成され、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究並びに「その他」として物流等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

光・電線・デバイス

提出会社が製造販売するほか、連結子会社である㈱特電及び関連会社である東特巻線㈱に対し材料の供給を行い、またこれらの会社より製品の購入をしております。

情報機器

提出会社が製造販売するほか、連結子会社である 東特長岡㈱に対し材料の供給を行い、また同社より製品の購入をしております。

その他

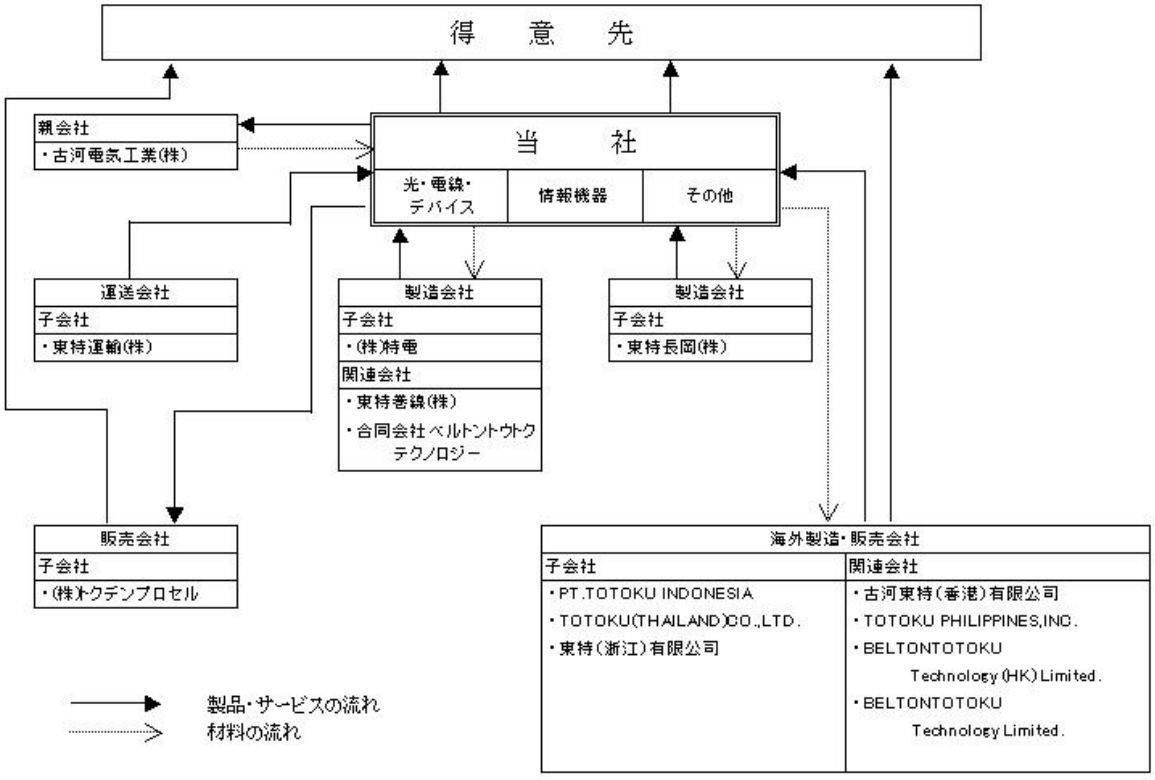
当グループの製品の運送を連結子会社である東特運輸㈱が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ㈱が行っております。

光・電線・デバイス製品及び情報機器製品を連結子会社である㈱トクデンプロセルが販売しております。

海外においては、連結子会社であるTOTOKU(MALAYSIA)SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA.、TOTOKU (THAILAND) CO.,LTD.、東特(浙江)有限公司及び関連会社である古河東特(香港)有限公司、TOTOKU PHILIPPINES,INC.が、光・電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社は光・電線・デバイス事業のハードディスクドライブ用コイル加工品事業部門を新設分割により合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジーに承継させる会社分割を行いました。また、合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジー持分及び当社の子会社であるTOTOKU PHILIPPINES,INC.株式のすべてをBELTONTOTOKU Technology (HK) Limited.に譲渡し、その対価としてBELTONTOTOKU Technology Limited.から新たな株式の発行を受けました。これにより、子会社でありました合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジー及びTOTOKU PHILIPPINES,INC.が関連会社になるとともにBELTONTOTOKU Technology Limited.とBELTONTOTOKU Technology (HK) Limited.が新たに関連会社となりました。

また、当社は親会社である古河電気工業㈱に光・電線・デバイス製品の販売及び原材料の購入を行っております。



## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、永続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、これまで取り組んできた事業構造改革を完成させ、事業の選択と集中を基本に、電線事業を基盤事業と位置付け、デバイス事業を注力事業と位置付けて、これらの技術・製品に経営資源を集中化して新市場、新顧客の開拓を推進し、厳しい事業環境においても利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

電線事業においては、ケーブル関連では、今後伸ばす製品について一層の拡販と徹底した原価低減を図るとともに、当社独自技術により高速伝送や低損失、高耐熱等に優れた製品の開発と新規拡販を推進してまいります。ヒータ製品関連においては車載用シートヒータなど技術・品質面での強みをいかし生産体制の拡充に取り組んでまいります。

デバイス事業においては、主要製品である線材加工品は、主な需要先であるエレクトロニクスや半導体関連市場での受注低迷が続いていましたが、当社が長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした特長ある製品により、新たな用途拡大に努め売上増を図ってまいります。

海外生産拠点については、中国とインドネシアにある子会社において生産する製品の見直しを行い、一部新規に生産移管を進めるなど価格面やデリバリー面等において、より一層お客様のニーズに応えるべく体制を強化するとともに、一方で労務コスト上昇等のリスクにも注視し、更なる生産性向上と原価低減を推進してまいります。

市場環境は厳しく予断を許しませんが、損益重視の方針のもと、当社の特長ある技術をいかした製品の売上拡大を図るために、営業と技術・製造が一体となって市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、経費削減等に継続して取り組むなど、全社一丸となって収益力を高め、事業の拡大並びに企業価値の向上につなげてまいる所存であります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,281 | 3,493 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,136 | 4,660 |
| たな卸資産 | 1,669 | 1,779 |
| 未収入金 | 1,479 | 268 |
| 繰延税金資産 | 32 | 40 |
| その他 | 171 | 107 |
| 貸倒引当金 | △26 | △27 |
| 流動資産合計 | 13,744 | 10,323 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,607 | 9,399 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,675 | 10,765 |
| 工具、器具及び備品 | 3,374 | 2,860 |
| 土地 | 2,253 | 2,248 |
| リース資産 | 236 | 277 |
| その他 | 89 | 17 |
| 減価償却累計額 | △20,944 | △19,525 |
| 有形固定資産合計 | 6,292 | 6,043 |
| 無形固定資産 | 87 | 100 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,309 | 1,912 |
| 繰延税金資産 | 49 | 42 |
| その他 | 303 | 319 |
| 貸倒引当金 | △50 | △50 |
| 投資その他の資産合計 | 1,612 | 2,223 |
| 固定資産合計 | 7,992 | 8,367 |
| 資産合計 | 21,736 | 18,690 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,522 | 3,050 |
| 短期借入金 | 3,140 | 4,424 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,269 | 1,381 |
| 未払法人税等 | 89 | 157 |
| 未払費用 | 910 | 543 |
| 事業構造改革引当金 | 33 | 145 |
| その他 | 565 | 410 |
| 流動負債合計 | 12,529 | 10,114 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,016 | 963 |
| 繰延税金負債 | ― | 12 |
| 環境対策引当金 | 1,076 | 1,076 |
| 退職給付引当金 | 1,427 | 1,095 |
| その他 | 262 | 192 |
| 固定負債合計 | 4,782 | 3,340 |
| 負債合計 | 17,311 | 13,455 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,925 | 1,925 |
| 資本剰余金 | 4,073 | 901 |
| 利益剰余金 | △1,303 | 2,158 |
| 自己株式 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | 4,674 | 4,964 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16 | △44 |
| 為替換算調整勘定 | △939 | △403 |
| その他の包括利益累計額合計 | △956 | △448 |
| 少数株主持分 | 706 | 720 |
| 純資産合計 | 4,424 | 5,235 |
| 負債純資産合計 | 21,736 | 18,690 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年4月1日<br>至　平成24年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年4月1日<br>至　平成25年3月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 26,899 | 20,638 |
| 売上原価 | 23,744 | 17,418 |
| 売上総利益 | 3,154 | 3,220 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,008 | 2,839 |
| 営業利益 | 146 | 380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 7 |
| 受取配当金 | 33 | 22 |
| 為替差益 | ― | 58 |
| 持分法による投資利益 | 36 | 19 |
| 物品売却益 | 15 | 44 |
| その他 | 77 | 59 |
| 営業外収益合計 | 167 | 212 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 317 | 235 |
| 為替差損 | 89 | ― |
| 株式交付費 | 172 | ― |
| その他 | 49 | 27 |
| 営業外費用合計 | 628 | 263 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △314 | 329 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 15 | ― |
| 関係会社株式売却益 | 4 | ― |
| 固定資産売却益 | 31 | 509 |
| 事業譲渡益 | 45 | 21 |
| 保険金収入 | 914 | 542 |
| その他 | 9 | 0 |
| 特別利益合計 | 1,020 | 1,074 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 | 8 |
| 固定資産除却損 | 28 | 29 |
| 投資有価証券売却損 | 537 | ― |
| 減損損失 | 7 | ― |
| 災害による損失 | 773 | 224 |
| 事業構造改革費用 | 1,200 | 619 |
| 環境対策引当金繰入額 | 1,076 | ― |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別損失合計 | 3,631 | 883 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △2,925 | 520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 213 | 129 |
| 過年度法人税等 | ― | 75 |
| 法人税等調整額 | 19 | △7 |
| 法人税等合計 | 233 | 197 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △3,158 | 322 |
| 少数株主利益 | 33 | 31 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,192 | 290 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △3,158 | 322 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △89 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | △83 | 642 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 763 | △105 |
| その他の包括利益合計 | 590 | 533 |
| 包括利益 | △2,568 | 856 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,583 | 798 |
| 少数株主に係る包括利益 | 14 | 58 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,146 | 1,925 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,925 | － |
| 減資 | △6,146 | － |
| 当期変動額合計 | △4,221 | － |
| 当期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,325 | 4,073 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,925 | － |
| 減資 | 6,146 | － |
| 欠損填補 | △6,323 | △3,172 |
| 当期変動額合計 | 1,747 | △3,172 |
| 当期末残高 | 4,073 | 901 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △4,196 | △1,303 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 6,323 | 3,172 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,192 | 290 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △238 | － |
| 当期変動額合計 | 2,893 | 3,462 |
| 当期末残高 | △1,303 | 2,158 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △18 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | △2 | △0 |
| 当期末残高 | △20 | △21 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,257 | 4,674 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,850 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,192 | 290 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △238 | － |
| 当期変動額合計 | 416 | 290 |
| 当期末残高 | 4,674 | 4,964 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 63 | △16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △80 | △28 |
| 当期変動額合計 | △80 | △28 |
| 当期末残高 | △16 | △44 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,629 | △939 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 689 | 535 |
| 当期変動額合計 | 689 | 535 |
| 当期末残高 | △939 | △403 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,565 | △956 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 609 | 507 |
| 当期変動額合計 | 609 | 507 |
| 当期末残高 | △956 | △448 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 739 | 706 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △33 | 13 |
| 当期変動額合計 | △33 | 13 |
| 当期末残高 | 706 | 720 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,431 | 4,424 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,850 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,192 | 290 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △238 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 576 | 521 |
| 当期変動額合計 | 993 | 811 |
| 当期末残高 | 4,424 | 5,235 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △2,925 | 520 |
| 減価償却費 | 949 | 785 |
| 減損損失 | 7 | ― |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 128 | △332 |
| 環境対策引当金の増減額（△は減少） | 1,076 | ― |
| 受取利息及び受取配当金 | △38 | △29 |
| 支払利息 | 317 | 235 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △36 | △19 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △23 | △501 |
| 有形固定資産除却損 | 28 | 29 |
| 保険金収入 | △914 | △542 |
| 災害による損失 | 773 | 224 |
| 事業構造改革引当金の増減額（△は減少） | 13 | 112 |
| 事業構造改革費用 | 1,200 | 619 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 522 | ― |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △4 | ― |
| 事業譲渡損益（△は益） | △45 | △21 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 581 | 1,227 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 221 | △178 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 172 | △1,192 |
| その他 | △423 | 38 |
| 小計 | 1,584 | 974 |
| 利息及び配当金の受取額 | 38 | 32 |
| 利息の支払額 | △317 | △244 |
| 保険金の受取額 | 164 | 1,406 |
| 災害による損失に伴う支払額 | △203 | △224 |
| 事業構造改革に伴う支払額 | △7 | △329 |
| 法人税等の支払額 | △170 | △126 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,087 | 1,487 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △148 | △91 |
| 定期預金の払戻による収入 | 220 | 80 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △724 | △768 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 91 | 845 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,200 | ― |
| 子会社株式の取得による支出 | ― | △38 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △239 | ― |
| その他 | △46 | △28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 348 | △20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △2,321 | 1,211 |
| 長期借入れによる収入 | 636 | 158 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,208 | △3,223 |
| 株式の発行による収入 | 3,819 | ― |
| 株式交付費の支払額 | ― | △141 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14 | △8 |
| その他 | △107 | △59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △196 | △2,062 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △58 | 84 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,180 | △510 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,883 | 4,064 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | ― | △287 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,064 | 3,265 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東特長岡㈱　　東特運輸㈱

㈱特電　　アットライフ㈱

㈱トクデンプロセル

TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.

PT. TOTOKU INDONESIA.

TOTOKU PHILIPPINES, INC.

東特(浙江)有限公司

TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.

TOTOKU PHILIPPINES,INC.は、第３四半期連結会計期間より持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ６社

会社名

東特巻線㈱

古河東特(香港)有限公司

TOTOKU PHILIPPINES,INC.

BELTONTOTOKU Technology Limited.

BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited.

合同会社ベルトントウトクテクノロジー

BELTONTOTOKU Technology Limited.、BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited.及び合同会社ベルトントウトクテクノロジーは、第３四半期連結会計期間より関連会社となったため、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、東特(浙江)有限公司及びTOTOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であるので、連結子会社それぞれの決算日現在の財務諸表を使用して連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

金型は残存価額０（ゼロ）の定額法

また、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～38年

機械及び装置及び運搬具　５～10年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）による定額法

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０（ゼロ）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、連結子会社の一部については、会計基準変更時に一括費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ニ　事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

ホ　環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）

金利スワップ　借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については５年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた92百万円「物品売却益」15百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 139百万円 | 720百万円 |

担保に供している資産

(1) 財団抵当に供している資産

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 681百万円 | 800百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 172百万円 | 387百万円 |
| 工具、器具及び備品 | －百万円 | 59百万円 |
| 土地 | 761百万円 | 779百万円 |
| 計 | 1,616百万円 | 2,026百万円 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 277百万円 | 977百万円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,083百万円 | 149百万円 |
| 長期借入金 | 318百万円 | 266百万円 |
| 計 | 1,679百万円 | 1,392百万円 |

(2) (根)抵当権を設定している資産

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 655百万円 | 615百万円 |
| 土地 | 890百万円 | 872百万円 |
| 計 | 1,546百万円 | 1,487百万円 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 94百万円 | 232百万円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 403百万円 | 624百万円 |
| 長期借入金 | 558百万円 | －百万円 |
| 計 | 1,056百万円 | 857百万円 |

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 20百万円 | 60百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 28百万円 | 10百万円 |

手形債権流動化に伴う遡及義務額

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 手形債権流動化に伴う遡及義務高 | 36百万円 | －百万円 |

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 562百万円 | 606百万円 |
| 仕掛品 | 392百万円 | 437百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 715百万円 | 735百万円 |

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 75百万円 | 72百万円 |
| 支払手形 | 74百万円 | 97百万円 |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 給料諸手当福利費 | 1,011百万円 | 784百万円 |
| 退職給付費用 | 141百万円 | 107百万円 |
| 研究開発費 | 321百万円 | 306百万円 |

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | －百万円 | 205百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 23百万円 | 185百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 7百万円 | 1百万円 |
| 土地 | 0百万円 | 68百万円 |
| その他 | －百万円 | 48百万円 |
| 計 | 31百万円 | 509百万円 |

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 2百万円 | 7百万円 |
| 工具、器具及び備品 | －百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 5百万円 | －百万円 |
| 計 | 7百万円 | 8百万円 |

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 13百万円 | 16百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | 9百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 3百万円 | 1百万円 |
| その他 | 6百万円 | 1百万円 |
| 計 | 28百万円 | 29百万円 |

保険金収入

タイ子会社の洪水被害に対する保険金請求額のうち当連結会計年度に受取額が確定した部分を計上しております。

投資有価証券売却損

栄星電線工業股份有限公司株式及び大星投資有限公司株式の売却に伴うものであり、以下の２項目の合計金額を計上したものであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売却価額と持分額との差額 | △1百万円 | －百万円 |
| 同社株式売却に伴う為替換算調整勘定取崩損失 | △536百万円 | －百万円 |
| 計 | △537百万円 | －百万円 |

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場　所 | 用　　途 | 種　　類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 長野県小県郡 | 遊休資産 | 土地 | 7百万円 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

災害による損失

タイの子会社の洪水被害に伴うものであり、内容は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定資産除却損 | 414百万円 | －百万円 |
| たな卸資産評価損 | 154百万円 | －百万円 |
| 退職金 | 107百万円 | －百万円 |
| 復旧費用他 | 95百万円 | 224百万円 |
| 計 | 773百万円 | 224百万円 |

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 減損損失 | 793百万円 | 138百万円 |
| たな卸資産評価損 | 280百万円 | 18百万円 |
| 清算費用他 | 126百万円 | 19百万円 |
| 特別退職金等 | －百万円 | 263百万円 |
| その他の再編諸費用 | －百万円 | 179百万円 |
| 計 | 1,200百万円 | 619百万円 |

事業構造改革費用に含まれる減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場　所 | 用　途 | 種　　類 | 減損金額 |
|---|---|---|---|
| 新潟県柏崎市 | 電子部品製造工場 | 土地建物等 | 251百万円 |
| 長野県上田市 | 遊休資産 | 機械及び装置等 | 31百万円 |
| タイ国 | 電子部品製造設備 | 建物等 | 297百万円 |
| フィリピン国 | 電子部品製造設備 | 建物等 | 193百万円 |
| インドネシア国 | 遊休資産 | 機械及び装置等 | 13百万円 |
| 中国 | 遊休資産 | 機械及び装置等 | 4百万円 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供している資産については、事業構造改革に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（743百万円）として特別損失に計上しました。遊休資産については、事業構造改革に伴う不採算事業・製品の撤退により遊休化する資産である為、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。事業の用に供している資産については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

遊休資産については、使用価値により測定しており、残存使用期間が１年未満であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 場　所 | 用　途 | 種　　類 | 減損金額 |
|---|---|---|---|
| 愛知県名古屋市 | 遊休資産 | 建物 | 2百万円 |
| 中国 | 遊休資産 | 機械及び装置 | 136百万円 |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業構造改革に伴い遊休化する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（138百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間は1年未満であるため、割引計算は行っておりません。

一般管理費に含まれている研究開発費

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 321百万円 | 306百万円 |

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入益）

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 25百万円 | △19百万円 |

過年度法人税等

当社と連結子会社である東特(浙江)有限公司との取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △99百万円 | 14百万円 |
| 組替調整額 | △5百万円 | －百万円 |
| 税効果調整前 | △105百万円 | 14百万円 |
| 税効果額 | 15百万円 | △18百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △89百万円 | △3百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △79百万円 | 200百万円 |
| 組替調整額 | △3百万円 | 442百万円 |
| 税効果調整前 | △83百万円 | 642百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △83百万円 | 642百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 227百万円 | 66百万円 |
| 組替調整額 | 536百万円 | △172百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 763百万円 | △105百万円 |
| その他の包括利益合計 | 590百万円 | 533百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,281百万円 | 3,493百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △216百万円 | △227百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,064百万円 | 3,265百万円 |

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

株式の売却により東特(香港)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東特(香港)有限公司株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 1,143百万円 |
| 固定資産 | 63百万円 |
| 流動負債 | △1,067百万円 |
| 少数株主持分 | △47百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △0百万円 |
| 関係会社株式売却後の投資持分 | △27百万円 |
| 関係会社株式売却益 | 4百万円 |
| 関係会社株式の売却価額 | 67百万円 |
| 現金及び現金同等物 | △307百万円 |
| 差引：売却による支出 | △239百万円 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 447 | 316 | 130 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 447 | 316 | 130 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 575 | 694 | △119 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 575 | 694 | △119 |
| 合計 | | 1,022 | 1,010 | 11 |

(注) 非上場外国債券（連結貸借対照表計上額　25百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額　262百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 565 | 332 | 233 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 565 | 332 | 233 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 476 | 683 | △206 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 476 | 683 | △206 |
| 合計 | | 1,042 | 1,016 | 26 |

(注) 非上場外国債券（連結貸借対照表計上額　25百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額　845百万）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 40 | 15 | ― |
| (2) 債券 | | | |
| ①　国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| ②　社債 | ― | ― | ― |
| ③　その他 | ― | ― | ― |
| (3) その他 | ― | ― | ― |
| 合計 | 40 | 15 | ― |

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

新企業年金　：提出会社は、平成16年１月１日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成22年４月１日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、平成23年７月１日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

退職一時金　：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| イ　退職給付債務 | △4,317百万円 | △3,706百万円 |
| ロ　年金資産 | 1,002百万円 | 1,082百万円 |
| ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △3,314百万円 | △2,624百万円 |
| ニ　会計基準変更時の未処理額 | 183百万円 | 122百万円 |
| ホ　未認識数理計算上の差異 | 1,775百万円 | 1,470百万円 |
| ヘ　未認識過去勤務債務 | △72百万円 | △64百万円 |
| ト　退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | △1,427百万円 | △1,095百万円 |

(注)　連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| イ　勤務費用 | 160百万円 | 161百万円 |
| ロ　利息費用 | 85百万円 | 53百万円 |
| ハ　期待運用収益 | △65百万円 | △50百万円 |
| ニ　会計基準変更時の費用処理額 | 61百万円 | 61百万円 |
| ホ　数理計算上の差異の費用処理額 | 151百万円 | 179百万円 |
| ヘ　過去勤務債務の費用処理額 | △8百万円 | △8百万円 |
| ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 385百万円 | 396百万円 |

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)　割引率

| 前連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|
| 1.4% | 1.4% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|
| 8.6% | 6.7% |

(4) 過去勤務債務額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年（一部の連結子会社は１年）

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 2,086百万円 | 2,980百万円 |
| 退職給付引当金 | 497百万円 | 359百万円 |
| 環境対策引当金繰入額 | 380百万円 | 380百万円 |
| 事業構造改革費用 | 296百万円 | 39百万円 |
| 未払賞与 | 112百万円 | 77百万円 |
| 貸倒引当金 | 16百万円 | 16百万円 |
| たな卸資産評価損 | 26百万円 | 33百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8百万円 | 5百万円 |
| 繰越外国税額控除 | 75百万円 | 161百万円 |
| 固定資産償却限度超過額 | 316百万円 | 252百万円 |
| その他 | 230百万円 | 46百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,048百万円 | 4,352百万円 |
| 評価性引当額 | △3,958百万円 | △4,255百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 90百万円 | 97百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7百万円 | △27百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △7百万円 | △27百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 82百万円 | 69百万円 |

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産―繰延税金資産 | 32百万円 | 40百万円 |
| 固定資産―繰延税金資産 | 49百万円 | 42百万円 |
| 固定負債―繰延税金負債 | －百万円 | △12百万円 |
| 差引計 | 82百万円 | 69百万円 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の２つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 光・電線・デバイス | 情報機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,162 | 5,762 | 25,924 | 975 | 26,899 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,720 | 5,397 | 10,118 | 251 | 10,369 |
| 計 | 24,883 | 11,159 | 36,042 | 1,226 | 37,268 |
| セグメント利益又は損失（△） | 275 | 16 | 291 | △6 | 284 |
| セグメント資産 | 10,244 | 3,504 | 13,749 | 2,083 | 15,832 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 779 | 65 | 844 | 41 | 885 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 608 | 42 | 650 | 40 | 691 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 光・電線・デバイス | 情報機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,720 | 4,960 | 19,681 | 957 | 20,638 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,072 | 5,081 | 8,153 | 167 | 8,320 |
| 計 | 17,792 | 10,042 | 27,834 | 1,124 | 28,959 |
| セグメント利益 | 538 | 17 | 555 | 8 | 564 |
| セグメント資産 | 8,131 | 3,191 | 11,322 | 2,018 | 13,341 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 609 | 67 | 676 | 35 | 712 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 933 | 17 | 950 | 46 | 996 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 36,042 | 27,834 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,226 | 1,124 |
| セグメント間取引消去 | △10,369 | △8,320 |
| 連結財務諸表の売上高 | 26,899 | 20,638 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 291 | 555 |
| 「その他」の区分の利益 | △6 | 8 |
| セグメント間取引消去 | 15 | 13 |
| 全社費用（注） | △154 | △197 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 146 | 380 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 13,749 | 11,322 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,083 | 2,018 |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | △1,734 | △857 |
| 全社資産（注） | 7,637 | 6,206 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 21,736 | 18,690 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 844 | 676 | 41 | 35 | 64 | 73 | 949 | 785 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 650 | 950 | 40 | 46 | 8 | 71 | 699 | 1,068 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、機械及び装置、建物等の設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 光・電線・デバイス | 情報機器 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 793 | ― | 7 | ― | 801 |

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

| | 光・電線・デバイス | 情報機器 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 136 | ― | 2 | ― | 138 |

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 古河電気工業㈱ | 東京都千代田区 | 69,395 | 電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売 | (被所有)直接・56.8% | 製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証 | 製品の販売 | 2,290 | 売掛金 | 282 |
| | | | | | | | 原材料の支給等 | 19 | 未収入金 | 12 |
| | | | | | | | 原材料等の購入 | 3,437 | 買掛金 | 1,378 |
| | | | | | | | 増資の引受 | 2,000 | 未払費用 | 2 |
| | | | | | | | 銀行借入に対する債務被保証 | 1,344 | ― | ― |
| | | | | | | | 保証料の支払い | 8 | ― | ― |

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 増資の引受は、平成24年３月28日に実施した第三者割当増資による普通株式23,809,524株(発行価額１株につき84円)の払込金額であります。

(3) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より債務保証を受けており、年率0.5%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 古河電気工業㈱ | 東京都千代田区 | 69,395 | 電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売 | （被所有）直接・56.5% | 製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証 | 製品の販売 | 283 | 売掛金 | 23 |
| | | | | | | | 原材料の支給等 | 23 | 未収入金 | 13 |
| | | | | | | | 原材料等の購入 | 1,611 | 買掛金 | 599 |
| | | | | | | | 銀行借入に対する債務被保証 | 1,164 | 未払費用 | 1 |
| | | | | | | | 保証料の支払い | 2 | － | － |

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
(2) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より債務保証を受けており、年率0.15%の保証料を支払っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千HK$） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | 東特（香港）有限公司 | 中国 | 8,487 | 光部品・機器の製造、販売 | （所有）直接・20.0% | 製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入 | 製品の販売 | 125 | 売掛金 | 27 |
| | | | | | | | 原材料の支給等 | 1,690 | 未収入金 | 543 |
| | | | | | | | 原材料等の購入 | 2,033 | 買掛金 | 243 |

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | 古河マグネットワイヤ㈱ | 東京都千代田区 | 96 | 電線及び電線加工品の製造、販売 | なし | 製品の販売、原材料の購入 | 製品の販売 | 233 | 受取手形及び売掛金 | 88 |
| | | | | | | | 原材料の仕入 | 74 | 買掛金 | 0 |
| | | | | | | | 投資有価証券の売却 | | | |
| | | | | | | | 売却代金 | 1,354 | ― | ― |
| | | | | | | | 売却損 | 500 | ― | ― |

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 投資有価証券の売却については、平成23年２月１日から平成23年４月30日までの台湾證券交易所における当該株価の終値の単純平均、及び株価算定と同期間の為替レートの単純平均により、１株当たりの売却価格としております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業㈱　（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 27.49円 | 39.24円 |
| １株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△） | △71.92円 | 4.27円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | －円 | 3.34円 |

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△） | | |
| 当期純利益金額または当期純損失金額（△）（百万円） | △3,192 | 290 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額（△）（百万円） | △3,192 | 290 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 44,393,150 | 67,932,587 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額　（百万円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | － | 18,877,551 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | － | |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 4,424 | 5,235 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 2,556 | 2,556 |
| （うちA種優先株式残余財産分配金（百万円）） | (1,850) | (1,850) |
| （うち少数株主持分（百万円）） | (706) | (720) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 1,868 | 2,679 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 67,930,270 | 67,930,351 |

(重要な後発事象)

1.株式会社JVCケンウッドとの契約について

提出会社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、提出会社が営む情報機器事業（以下、「本事業」といいます。）に関連した資産及び負債（資産には本事業を営む連結子会社である東特長岡株式会社（以下、「東特長岡」といいます。）の全株式を含みます。）を、平成25年７月１日を効力発生日とした吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により、株式会社JVCケンウッド（以下「JVCケンウッド」といいます。）へ承継することを決議いたしました。

本事業は、医用画像表示用高精細ディスプレイをメインとして、提出会社と東特長岡が一体となり高性能、高付加価値の製品を提供し、連結売上高の２割程度を占めるに至っております。しかし、提出会社は事業構造改革を実施しており、事業の選択と集中を基本に、基幹事業である電線事業及びデバイス事業に経営資源を集中していくことを経営方針としております。そのため、本事業において将来にわたって高度な技術革新に対応すべく開発投資を行い、そして世界規模で販売・サービス体制を拡充して本事業を成長させていくことは、限られた経営資源では限界があること、また技術的に医用画像表示用高精細ディスプレイの技術は電線事業及びデバイス事業の技術とは独立しておりシナジーが得られないこと等を勘案し、JVCケンウッドへ本事業を承継することを決定いたしました。

(1) 吸収分割する事業内容、規模

セグメントの名称：情報機器

事業内容：液晶ディスプレイモニターを中心とした電子機器の設計・製造及びアフターサービス、ＥＭＳ事業等

事業規模：当連結会計計期間に係る売上高4,960百万円、セグメント利益17百万円

分割事業：流動資産1,198百万円、固定資産837百万円、流動負債1,099百万円、固定負債251百万円
（平成25年３月31日現在）

(2) 分割の形態（法的形式）

提出会社を分割会社とし、JVCケンウッドを承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法第784条第3項に該当するため、株主総会による承認を得ずに行う予定であります。但し、会社法第322条第１項第８号に基づき、本吸収分割についてA種優先株主を構成員とする種類株主総会による承認を得る予定であります。

(3) 分割のスケジュール

| | |
|---|---|
| 基本合意書締結日 | 平成24年12月14日 |
| 取締役会決議日（本吸収分割契約締結） | 平成25年４月12日 |
| 本吸収分割契約締結日 | 平成25年４月12日 |
| 本吸収分割効力発生日 | 平成25年７月１日 |

(4) 承継会社の概要

名称　株式会社JVCケンウッド
代表者　江口祥一郎
所在地　神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
資本金　10,000百万円
事業内容　カーエレクトロニクス関連、業務用システム関連、ホーム＆モバイルエレクトロニクス関連、およびエンタテインメント関連の製造・販売

(5) 分割の対価等

現金759百万円

但し、効力発生日前日時点での退職給付債務（想定支払額：約94百万円）については金額確定の上、別途JVCケンウッドに支払う予定であります。

(6) 業績に与える影響

本吸収分割が損益に与える影響は軽微であります。

2.投資有価証券の売却について

提出会社は、保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成25年４月29日に売却いたしました。これにより、翌連結会計年度において、特別損失に投資有価証券売却損として108百万円を計上する予定であります。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,537,897 | 2,062,713 |
| 受取手形 | 409,203 | 330,852 |
| 売掛金 | 4,252,342 | 2,717,536 |
| たな卸資産 | 634,074 | 655,385 |
| 前払費用 | 51,199 | 36,664 |
| 短期貸付金 | 212,678 | － |
| 未収入金 | 1,118,112 | 468,578 |
| その他 | 20,625 | 22,877 |
| 貸倒引当金 | △3,915 | △3,913 |
| 流動資産合計 | 9,232,218 | 6,290,695 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,475,950 | 5,318,753 |
| 減価償却累計額 | △4,456,068 | △4,402,916 |
| 建物（純額） | 1,019,882 | 915,836 |
| 構築物 | 504,329 | 497,250 |
| 減価償却累計額 | △461,380 | △458,657 |
| 構築物（純額） | 42,948 | 38,593 |
| 機械及び装置 | 8,113,907 | 7,500,170 |
| 減価償却累計額 | △7,564,453 | △6,956,818 |
| 機械及び装置（純額） | 549,454 | 543,351 |
| 車両運搬具 | 39,230 | 35,669 |
| 減価償却累計額 | △37,582 | △34,021 |
| 車両運搬具（純額） | 1,648 | 1,648 |
| 工具、器具及び備品 | 1,928,771 | 1,830,541 |
| 減価償却累計額 | △1,807,758 | △1,726,956 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 121,013 | 103,585 |
| 土地 | 1,419,995 | 1,413,561 |
| リース資産 | 69,538 | 63,325 |
| 減価償却累計額 | △33,842 | △41,496 |
| リース資産（純額） | 35,695 | 21,829 |
| 建設仮勘定 | 72,018 | 15,170 |
| 有形固定資産合計 | 3,262,655 | 3,053,577 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 10,218 | 11,256 |
| 電話加入権 | 10,350 | 10,350 |
| リース資産 | 25,332 | 18,344 |
| その他 | 5,852 | － |
| 無形固定資産合計 | 51,754 | 39,951 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 804,170 | 750,568 |
| 関係会社株式 | 1,146,713 | 737,067 |
| 出資金 | 642 | 642 |
| 関係会社出資金 | 1,196,024 | 1,196,024 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 11,303 | 4,130 |
| 関係会社長期貸付金 | 268,750 | － |
| 長期前払費用 | 7,802 | 6,507 |
| その他 | 123,947 | 131,186 |
| 貸倒引当金 | △247,592 | △41,592 |
| 投資その他の資産合計 | 3,311,762 | 2,784,534 |
| 固定資産合計 | 6,626,172 | 5,878,063 |
| 資産合計 | 15,858,391 | 12,168,758 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 125,433 | 53,923 |
| 買掛金 | 4,162,447 | 2,486,374 |
| 短期借入金 | 1,650,828 | 3,015,333 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,628,073 | 815,852 |
| リース債務 | 21,046 | 17,378 |
| 未払金 | 107,732 | 91,482 |
| 未払費用 | 526,619 | 282,700 |
| 未払法人税等 | 31,000 | 9,802 |
| 預り金 | 101,348 | 90,928 |
| 事業構造改革引当金 | － | 109,419 |
| その他 | 3,772 | 1,041 |
| 流動負債合計 | 9,358,301 | 6,974,237 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,378,912 | 467,500 |
| リース債務 | 39,982 | 22,794 |
| 退職給付引当金 | 1,207,349 | 886,970 |
| 環境対策引当金 | 1,076,108 | 1,076,108 |
| その他 | 23,790 | 17,738 |
| 固定負債合計 | 3,726,141 | 2,471,110 |
| 負債合計 | 13,084,442 | 9,445,348 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,925,000 | 1,925,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,925,000 | 901,141 |
| その他資本剰余金 | 2,148,279 | － |
| 資本剰余金合計 | 4,073,279 | 901,141 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △3,172,138 | 5,534 |
| 利益剰余金合計 | △3,172,138 | 5,534 |
| 自己株式 | △14,781 | △15,090 |
| 株主資本合計 | 2,811,359 | 2,816,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,411 | △93,175 |
| 評価・換算差額等合計 | △37,411 | △93,175 |
| 純資産合計 | 2,773,948 | 2,723,410 |
| 負債純資産合計 | 15,858,391 | 12,168,758 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 18,099,857 | 12,859,577 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 169,819 | 225,236 |
| 当期製品製造原価 | 12,320,049 | 8,838,702 |
| 当期製品仕入高 | 4,329,252 | 2,410,273 |
| 他勘定受入高 | 164,224 | 264,384 |
| 合計 | 16,983,346 | 11,738,597 |
| 製品期末たな卸高 | 225,236 | 263,030 |
| 製品売上原価 | 16,758,109 | 11,475,567 |
| 売上総利益 | 1,341,747 | 1,384,010 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,432,146 | 1,286,770 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △90,399 | 97,239 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,751 | 13,317 |
| 受取配当金 | 42,076 | 81,487 |
| 為替差益 | － | 8,486 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 206,001 |
| 事業構造改革引当金戻入益 | 14,632 | － |
| その他 | 19,729 | 20,023 |
| 営業外収益合計 | 94,190 | 329,316 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 220,740 | 127,430 |
| 為替差損 | 42,694 | － |
| 株式交付費 | 172,388 | － |
| その他 | 38,486 | 13,154 |
| 営業外費用合計 | 474,309 | 140,584 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △470,518 | 285,970 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,000 | － |
| 関係会社株式売却益 | 30,724 | － |
| 固定資産売却益 | 26,538 | 193,968 |
| 子会社清算益 | 14,331 | － |
| 事業譲渡益 | － | 21,000 |
| 特別利益合計 | 75,594 | 214,968 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7,101 | 2,333 |
| 固定資産除却損 | 26,959 | 7,695 |
| 関係会社株式売却損 | 155,574 | － |
| 減損損失 | 7,715 | － |
| 事業構造改革費用 | 1,373,181 | 453,047 |
| 環境対策引当金繰入額 | 1,076,108 | － |
| 特別損失合計 | 2,646,640 | 463,077 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △3,041,564 | 37,861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130,573 | 32,327 |
| 法人税等合計 | 130,573 | 32,327 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,172,138 | 5,534 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,146,796 | 1,925,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,925,000 | － |
| 減資 | △6,146,796 | － |
| 当期変動額合計 | △4,221,796 | － |
| 当期末残高 | 1,925,000 | 1,925,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,536,699 | 1,925,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,925,000 | － |
| 準備金から剰余金への振替 | － | △1,023,858 |
| 減資 | △1,536,699 | － |
| 当期変動額合計 | 388,300 | △1,023,858 |
| 当期末残高 | 1,925,000 | 901,141 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 788,659 | 2,148,279 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | － | 1,023,858 |
| 減資 | 7,683,495 | － |
| 欠損填補 | △6,323,875 | △3,172,138 |
| 当期変動額合計 | 1,359,619 | △2,148,279 |
| 当期末残高 | 2,148,279 | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,325,359 | 4,073,279 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,925,000 | － |
| 減資 | 6,146,796 | － |
| 欠損填補 | △6,323,875 | △3,172,138 |
| 当期変動額合計 | 1,747,920 | △3,172,138 |
| 当期末残高 | 4,073,279 | 901,141 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △6,323,875 | △3,172,138 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 6,323,875 | 3,172,138 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,172,138 | 5,534 |
| 当期変動額合計 | 3,151,737 | 3,177,672 |
| 当期末残高 | △3,172,138 | 5,534 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △6,323,875 | △3,172,138 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 6,323,875 | 3,172,138 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,172,138 | 5,534 |
| 当期変動額合計 | 3,151,737 | 3,177,672 |
| 当期末残高 | △3,172,138 | 5,534 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △11,798 | △14,781 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,983 | △308 |
| 当期変動額合計 | △2,983 | △308 |
| 当期末残高 | △14,781 | △15,090 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,136,481 | 2,811,359 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,850,000 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,172,138 | 5,534 |
| 自己株式の取得 | △2,983 | △308 |
| 当期変動額合計 | 674,877 | 5,225 |
| 当期末残高 | 2,811,359 | 2,816,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 33,441 | △37,411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,852 | △55,763 |
| 当期変動額合計 | △70,852 | △55,763 |
| 当期末残高 | △37,411 | △93,175 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 33,441 | △37,411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,852 | △55,763 |
| 当期変動額合計 | △70,852 | △55,763 |
| 当期末残高 | △37,411 | △93,175 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,169,922 | 2,773,948 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,850,000 | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,172,138 | 5,534 |
| 自己株式の取得 | △2,983 | △308 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,852 | △55,763 |
| 当期変動額合計 | 604,025 | △50,537 |
| 当期末残高 | 2,773,948 | 2,723,410 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

②　時価のないもの

総平均法による原価法

２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

金型は残存価額０（ゼロ）の定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　31～38年

機械及び装置　８～10年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）による定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０（ゼロ）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５　繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

６　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

7　重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）

金利スワップ　借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

担保に供している資産

(1) 財団抵当に供している資産

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 571,386千円 | 675,912千円 |
| 構築物 | －千円 | 21,166千円 |
| 機械及び装置 | 170,913千円 | 383,661千円 |
| 車両運搬具 | －千円 | 1,387千円 |
| 工具、器具及び備品 | －千円 | 59,587千円 |
| 土地 | 414,656千円 | 431,874千円 |
| 計 | 1,156,956千円 | 1,573,590千円 |

上記に対応する債務

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 250,000千円 | 977,461千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 970,000千円 | －千円 |
| 長期借入金 | 60,000千円 | 80,000千円 |
| 計 | 1,280,000千円 | 1,057,461千円 |

(2) (根)抵当権を設定している資産

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 154,890千円 | 126,772千円 |
| 土地 | 878,786千円 | 860,197千円 |
| 計 | 1,033,676千円 | 986,969千円 |

上記に対応する債務

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内返済予定の長期借入金 | 260,586千円 | 576,104千円 |
| 長期借入金 | 483,364千円 | －千円 |
| 計 | 743,950千円 | 576,104千円 |

偶発債務

銀行借入に対する保証債務

前事業年度（平成24年３月31日）

| 被保証者 | 保証総額（千円） | うち提出会社負担分（千円） |
|---|---|---|
| PT. TOTOKU INDONESIA. | 164,280<br>(2,000千US$) | 164,280<br>(2,000千US$) |
| TOTOKU PHILIPPINES, INC. | 82,140<br>(1,000千US$) | 82,140<br>(1,000千US$) |
| TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. | 474,474<br>(165,400千THB)<br>(400千US$) | 474,474<br>(165,400千THB)<br>(400千US$) |
| 東特(浙江)有限公司 | 274,050<br>(21,000千人民元) | 274,050<br>(21,000千人民元) |
| 東特長岡㈱ | 547,000 | 547,000 |
| 合計 | 1,541,944 | 1,541,944 |

当事業年度（平成25年３月31日）

| 被保証者 | 保証総額（千円） | うち提出会社負担分（千円） |
|---|---|---|
| PT. TOTOKU INDONESIA. | 187,980<br>(2,000US$) | 187,980<br>(2,000US$) |
| 東特(浙江)有限公司 | 275,881<br>(18,222千人民元) | 275,881<br>(18,222千人民元) |
| 東特長岡㈱ | 518,000 | 518,000 |
| 合計 | 981,861 | 981,861 |

関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| 前事業年度（平成24年３月31日） | | 当事業年度（平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 売掛金 | 702,621千円 | 売掛金 | 200,340千円 |
| 短期貸付金 | 212,678千円 | 未収入金 | 336,552千円 |
| 未収入金 | 988,988千円 | 買掛金 | 948,356千円 |
| 買掛金 | 2,406,337千円 | | |
| 短期借入金 | 306,360千円 | | |

手形債権流動化に伴う遡及義務額

| | 前事業年度（平成24年３月31日） | 当事業年度（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 手形債権流動化に伴う遡及義務額 | 36,498千円 | －千円 |

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度（平成24年３月31日） | 当事業年度（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 225,236千円 | 263,030千円 |
| 仕掛品 | 151,001千円 | 153,280千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 257,836千円 | 239,074千円 |

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度（平成24年３月31日） | 当事業年度（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 36,716千円 | 36,358千円 |
| 支払手形 | 31,385千円 | 16,790千円 |

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,013,732千円 | 1,693,936千円 |
| 製品・原材料仕入高及び外注加工費 | 7,531,348千円 | 3,477,134千円 |
| 受取利息 | 17,528千円 | 14,337千円 |
| 受取配当金 | 13,477千円 | 64,974千円 |

他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 研究開発費より受入高 | 4,925千円 | 7,892千円 |
| 経費その他より受入高 | 159,299千円 | 256,492千円 |
| 計 | 164,224千円 | 264,384千円 |

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 83,671千円 | 78,174千円 |
| 給料 | 318,279千円 | 320,279千円 |
| 賞与 | 59,782千円 | 56,424千円 |
| 福利厚生費 | 110,088千円 | 119,619千円 |
| 退職給付費用 | 79,776千円 | 99,474千円 |
| 荷造発送費 | 120,421千円 | 72,365千円 |
| 賃借料 | 86,976千円 | 53,107千円 |
| 研究開発費 | 231,675千円 | 213,239千円 |

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|
| 231,675千円 | 213,239千円 |

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | －千円 | 115,767千円 |
| 構築物 | －千円 | 1,286千円 |
| 機械及び装置 | 18,537千円 | 7,199千円 |
| 工具、器具及び備品 | 7,292千円 | 1,022千円 |
| 土地 | 707千円 | 68,692千円 |
| 計 | 26,538千円 | 193,968千円 |

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 1,715千円 | 2,333千円 |
| 土地 | 5,386千円 | －千円 |
| 計 | 7,101千円 | 2,333千円 |

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 10,314千円 | 2,326千円 |
| 構築物 | 2,979千円 | 140千円 |
| 機械及び装置 | 3,277千円 | 2,512千円 |
| 車両運搬具 | 93千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 3,629千円 | 1,015千円 |
| リース資産 | －千円 | 195千円 |
| その他 | 6,665千円 | 1,507千円 |
| 計 | 26,959千円 | 7,695千円 |

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場　所 | 用　　途 | 種　　類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 長野県小県郡 | 遊休資産 | 土地 | 7,715千円 |

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（7,715千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価格から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

記載事項はありません。

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| 子会社株式評価損 | 828,223千円 | 子会社株式評価損 | 22,291千円 |
| 減損損失 | 282,685千円 | 減損損失 | 2,175千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 206,000千円 | 特別退職金等 | 249,024千円 |
| たな卸資産評価損 | 56,272千円 | その他の再編諸費用 | 179,556千円 |
| 計 | 1,373,181千円 | 計 | 453,047千円 |

事業構造改革費用に含まれる減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）

| 場　所 | 用　途 | 種　類 | 減損金額 |
|---|---|---|---|
| 新潟県柏崎市 | 電子部品製造工場 | 土地建物等 | 251,520千円 |
| 長野県上田市 | 遊休資産 | 機械及び装置等 | 31,164千円 |

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供している資産については、事業構造改革に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（251,520千円）として特別損失に計上しました。遊休資産については、事業構造改革に伴う不採算事業・製品の撤退により遊休化する資産である為、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（31,164千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。事業の用に供している資産については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。遊休資産については、使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。

当事業年度（自　平成24年４月1日　至　平成25年３月31日）

| 場　所 | 用　途 | 種　類 | 減損金額 |
|---|---|---|---|
| 愛知県名古屋市 | 遊休資産 | 建物 | 2,175千円 |

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業構造改革に伴い遊休化する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（2,175千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間は1年未満であるため、割引計算は行っておりません。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 製品売上原価 | 7,507千円 | 15,155千円 |

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式1,118,943千円、関連会社株式27,769千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式424,622千円、関連会社株式310,062千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 2,048,158千円 | 2,940,290千円 |
| 退職給付引当金 | 424,262千円 | 313,544千円 |
| 事業構造改革費用 | 296,884千円 | 39,318千円 |
| 株式評価損 | 809,164千円 | 810,705千円 |
| 未払賞与 | 58,023千円 | 37,053千円 |
| 固定資産償却限度超過額 | 336,608千円 | 257,674千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,391千円 | 5,391千円 |
| 繰越外国税額控除 | 75,663千円 | 161,456千円 |
| 環境対策引当金 | 380,404千円 | 380,404千円 |
| その他 | 264,975千円 | 58,768千円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,699,533千円 | 5,004,603千円 |
| 評価性引当額 | △4,699,533千円 | △5,004,603千円 |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | －千円 |

（重要な後発事象）

１.株式会社JVCケンウッドとの契約について

当社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、当社が営む情報機器事業（以下、「本事業」といいます。）に関連した資産及び負債（資産には本事業を営む連結子会社である東特長岡株式会社（以下、「東特長岡」といいます。）の全株式を含みます。）を、平成25年７月１日を効力発生日とした吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により、株式会社JVCケンウッド（以下「JVCケンウッド」といいます。）へ承継することを決議いたしました。

本事業は、医用画像表示用高精細ディスプレイをメインとして、当社と東特長岡が一体となり高性能、高付加価値の製品を提供し、売上高の４割程度を占めるに至っております。しかし、当社は事業構造改革を実施しており、事業の選択と集中を基本に、基幹事業である電線事業及びデバイス事業に経営資源を集中していくことを経営方針としております。そのため、本事業において将来にわたって高度な技術革新に対応すべく開発投資を行い、そして世界規模で販売・サービス体制を拡充して本事業を成長させていくことは、限られた経営資源では限界があること、また技術的に医用画像表示用高精細ディスプレイの技術は電線事業及びデバイス事業の技術とは独立しておりシナジーが得られないこと等を勘案し、JVCケンウッドへ本事業を承継することを決定いたしました。

(1) 吸収分割する事業内容、規模

セグメントの名称：情報機器

事業内容：液晶ディスプレイモニターを中心とした電子機器の設計・製造及びアフターサービス、ＥＭＳ事業等

事業規模：当事業年度に係る売上高4,926,431千円、営業損失41,388千円

分割事業：固定資産759,966千円、固定負債89,893千円（平成25年３月31日現在）

(2) 分割の形態（法的形式）

当社を分割会社とし、JVCケンウッドを承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法第784条第３項に該当するため、株主総会による承認を得ずに行う予定であります。但し、会社法第322条第１項第８号に基づき、本吸収分割についてA種優先株主を構成員とする種類株主総会による承認を得る予定であります。

(3) 分割のスケジュール

| | |
|---|---|
| 基本合意書締結日 | 平成24年12月14日 |
| 取締役会決議日（本吸収分割契約締結） | 平成25年４月12日 |
| 本吸収分割契約締結日 | 平成25年４月12日 |
| 本吸収分割効力発生日 | 平成25年７月１日 |

(4) 承継会社の概要

名称　株式会社JVCケンウッド

代表者　江口祥一郎

所在地　神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

資本金　10,000,000千円

事業内容　カーエレクトロニクス関連、業務用システム関連、ホーム＆モバイルエレクトロニクス関連、およびエンタテインメント関連の製造・販売

(5) 分割の対価等

現金759,007千円

但し、効力発生日前日時点での退職給付債務（想定支払額：約94,611千円）については金額確定の上、別途JVCケンウッドに支払う予定であります。

(6) 業績に与える影響

本吸収分割が損益に与える影響は軽微であります。

２.投資有価証券の売却について

当社は、保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成25年４月29日に売却いたしました。これにより、翌事業年度において、特別損失に投資有価証券売却損として108,853千円を計上する予定であります。

## ６．その他

役員の異動

平成25年６月27日付

1. 新任取締役候補

| | | |
|---|---|---|
| 取締役（社外・非常勤） | 柏木隆宏 | （現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長 兼戦略本部構造改革推進部長） |
| 取締役（常勤） | 小宮山秀俊 | （現 執行役員電線・デバイス事業部長） |
| 取締役（常勤） | 北澤登与吉 | （現 執行役員管理部長） |

2. 退任予定取締役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役（常勤） | 井上秀幸 | （現 常務執行役員情報機器事業部長 兼 東特長岡株式会社社長） |